

平成 20 年度 事業報告書
(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)

学校法人 東京家政学院

目 次

はじめに	1		
I 法人の概要	2	～	6
II 事業の概要	7	～	12
III 財務の概要	13	～	19

はじめに

私立学校を取り巻く厳しい環境のなか、学校法人東京家政学院は、学院のK(知識)V(徳性)A(技術)精神の理念に基づき、特色のある教育・研究活動を推し進めるべく、本法人及び各設置学校は毎年事業計画を策定し、計画に沿った予算配分とその執行を行い、学生本位の魅力ある学院づくりを目指しております。

本事業報告書は、皆様方に本学院の取り組みをご理解いただき、高い公共性を持つ学校法人及び学校としての説明責任を果たすべく作成いたしました。

つきましては、平成20年度における本法人の概要・事業の概要・財務の概要等をここにまとめましたので、ご報告申し上げます。

平成21年9月

学校法人 東京家政学院
理事長 山口 孝

I 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科等（平成20年5月1日現在）

東京家政学院大学

大学院 人間生活学研究科

家政学部 家政学科、住居学科、児童学科

人文学部 日本文化学科、工芸文化学科、人間福祉学科、文化情報学科

筑波学院大学

国際学部 国際社会学科、比較文化学科

情報コミュニケーション学部 情報メディア学科、国際交流学科

東京家政学院短期大学

生活科学科

東京家政学院高等学校（全日制の課程）普通科

東京家政学院中学校

2 入学定員・学生生徒数の状況

(平成20年5月1日現在)

			入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	計	
東京家政学院大学	大学院	人間生活学研究科(修士課程)	10	20	6	11			17	
	家政学部	家政学科※1	160(10)	660	163	176			174[6]	173[5]
		児童学科	50	200	64	51	49	56	220	
		住居学科	110(5)	450	40	69	62[0]	91[0]	262[0]	
		学部計	320(15)	1,310	267	296	285[6]	320[5]	1,168[11]	
	人文学部	日本文化学科	80(5)	330	16	29	18[0]	35[1]	98[1]	
		工芸文化学科	60(5)	250	7	17	14[1]	20[0]	58[1]	
		人間福祉学科	90(5)	370	45	68	65[0]	117[1]	295[1]	
		文化情報学科	80(10)	340	14	31	22[2]	44[3]	111[5]	
		学部計	310(25)	1,290	82	145	119[3]	216[5]	562[8]	
大学計			630(40)	2,600	349	441	404[9]	536[10]	1,730[19]	
東京家政学院 短期大学	生活科学科	生活科学専攻	50	100	30	40			70	
		食物栄養専攻	70	140	68	87			155	
		食品バイオ専攻	40	80	11	8			19	
	短期大学計			160	320	109			135	244
筑波学院大学	国際学部	国際社会学科	0	0	0	0	0	2	2	
		比較文化学科	0	0	0	0	0	2	2	
		学部計	0	0	0	0	0	4	4	
	情報コミュニケーション学部	情報メディア学科	125	500	104	85[1]	116[0]	129	434[1]	
		国際交流学科	125	500	51	33[2]	85[1]	67	236[3]	
		学部計	250	1,000	155	118[3]	201[1]	196	670[4]	
	大学計			250	1,000	155	118[3]	201[1]	200	674[4]
東京家政学院高等学校			200	600	122	96	79			297
					(4学級)	(4学級)	(3学級)			(11学級)
東京家政学院中学校			200	600	113	151	112			
					(4学級)	(5学級)	(4学級)	(13学級)		
合 計			1,450(40)	5,140	854	952[3]	796[10]	736[10]	3,338[23]	

※1 家政学科は、家政学専攻と管理栄養士専攻の合算とした。

※2 入学定員の()の数は、3年次編入学定員数、各学年の[]の数は編入学生数を内数で表わした。

※3 東京家政学院高等学校・中学校は、各180名を募集定員としている。(20年度現在)

3 教職員の概要

(平成20年度5月1日現在)

			学長 副学長 校長 教頭	専任教員					大学院			合計		
				教授	准教授	講師	助手	計	教諭	担当教員	非常勤講師		職員	
東京家政学院大学	家政学部	家政学科	※1 2	13	7	3	9	32	※5 (49)	※3 208	56	364		
		児童学科		7	2	2	1	12						
		住居学科		5	4	1	2	12						
	人文学部	日本文化学科		5	3	2	0	10						
		工芸文化学科		4	3	0	1	8						
		人間福祉学科		5	6	1	2	14						
		文化情報学科		6	3	1	0	10						
計		2	45	28	10	15	98	(49)	208	56				
短大	生活科学科			5	8	1	6	20	※5 (2)	43	11	74		
筑波学院大学	国際学部	国際社会学科	※2 1	0	0	0	0	0			0	126		
		比較文化学科		0	0	0	0	0						
	情報コミュニケーション学部	情報メディア学科		9	5	2	2	18					72	※4 19
		国際交流学科		9	4	3	0	16						
	計			1	18	9	5	2					34	72
東京家政学院高等学校			※1 2						20	15	5	41		
東京家政学院中学校									26	14	2	43		
法人											5	5		
合計			5	68	45	16	23	152	46	(51)	352	98	653	

※1 東京家政学院大学の学長は、東京家政学院短期大学の学長を兼務している。また、東京家政学院高等学校の校長及び教頭は、東京家政学院中学校の校長・教頭を兼任している。

※2 学長が兼ねる教授を含む数。

※3 大学院非常勤講師5名を含む数。

※4 大学事務局長を兼ねる理事は除く。

※5 ()は大学又は短大の教員が兼ねる内容。

4 役員の概要

平成 21 年 3 月 31 日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤の区別	選任条項	学院の職務等
理事長	山口 孝	常 勤	7 条 1 項 2 号 理事	
専務理事	沖吉 和祐	常 勤	7 条 1 項 2 号 理事	法人事務局長(兼務)
理 事	利谷 信義	常 勤	7 条 1 項 1 号 理事	東京家政学院大学・ 東京家政学院短期大学学長
”	三石 善吉	常 勤	7 条 1 項 1 号 理事	筑波学院大学学長
”	佐野 金吾	常 勤	7 条 1 項 1 号 理事	東京家政学院高等学校・中学校校長
”	清水 幹裕	非常勤	7 条 1 項 2 号 理事	
”	田中 清章	常 勤	7 条 1 項 2 号 理事	東京家政学院大学副学長（教授）
”	都賀 善信	非常勤	7 条 1 項 2 号 理事	
”	本庄 幹也	常 勤	7 条 1 項 2 号 理事	法人事務局部長、筑波学院大学事務局長
”	杉本 茂	常 勤	7 条 1 項 3 号 理事	東京家政学院大学 教授
”	茂木富美子	常 勤	7 条 1 項 3 号 理事	東京家政学院短期大学 教授
”	吉田 義昭	常 勤	7 条 1 項 3 号 理事	東京家政学院高等学校・中学校教頭
”	宗像 伸子	非常勤	7 条 1 項 3 号 理事	同窓会(光塩会) 会長
監 事	山本 晶	非常勤	8 条 監事	
”	遠井 郁雄	非常勤	8 条 監事	

役員・監事の選任は、学校法人東京家政学院寄附行為第 7 条及び第 8 条に定めています。

5 評議員の概要

平成21年3月31日現在

氏名		氏名	常勤・非常勤の区別	選任条項	学院の職務等
山口 孝	前 掲	松野 妙子	常 勤	21条1項2号 評議員	東京家政学院大学 教授
沖吉 和祐		岩井 一幸	常 勤	21条1項2号 評議員	東京家政学院大学 教授
利谷 信義		垣花 京子	常 勤	21条1項2号 評議員	筑波学院大学 教授
三石 善吉		大島 慎子	常 勤	21条1項2号 評議員	筑波学院大学 教授
佐野 金吾		田中 直	常 勤	21条1項2号 評議員	東京家政学院高等学校 教諭
清水 幹裕		大野 明彦	常 勤	21条1項2号 評議員	事務局職員
田中 清章		鶴田 智也	常 勤	21条1項2号 評議員	事務局職員
都賀 善信		川崎 重夫	常 勤	21条1項2号 評議員	事務局職員
本庄 幹也		佐野 紀子	非常勤	21条1項3号 評議員	同窓会(光塩会)副会長
杉本 茂		小見山久実子	非常勤	21条1項3号 評議員	同窓会(光塩会)副会長
茂木富美子		香取 孝子	非常勤	21条1項3号 評議員	同窓会(光塩会)役員
吉田 義昭		澤田三和子	非常勤	21条1項3号 評議員	同窓会(あづま会)役員
宗像 伸子		渡邊富美雄	非常勤	21条1項4号 評議員	
		中島 記代	非常勤	21条1項4号 評議員	
	片岡 隆志	非常勤	21条1項4号 評議員		

評議員の選任は、学校法人東京家政学院寄附行為第21条に定めています。

II 事業の概要

平成20年度に実施した法人及び各設置学校の事業の概要は、次のとおりです。

1 構造改革基本計画に則った取り組み

(1) 大学の学部改組計画等の概要

構造改革基本方針（平成19年度第10回理事会決議）に基づき大学の学部改革を進めている。東京家政学院大学は、家政学部と人文学部を統合し、平成22年度に「現代生活学部」を新設する。「現代生活学部」では生活者の視点に立ち、身近な家族から地球規模の様々な現代的課題に向かい合い、問題解決に貢献できる人材を育成する。

これに関連し、東京家政学院大学短期大学は、東京家政学院大学と連携協力して大学学部統合し一層の拡充・発展を図ることとし、平成21年度の学生募集を停止した。

筑波学院大学は平成22年度より経営情報学部経営情報学科の1学部1学科体制とすることとした。

文部科学省にこうした設置計画に係わる事前相談を行った。

(2) 広報関係

① 広報戦略特別委員会の設置

平成20年度第7回理事会において、学校法人東京家政学院改革推進本部規則9条（本部には、必要に応じて理事会の議を経て特別の委員会を置くことができる）に基づき、広報戦略特別委員会の設置が承認され、21年度広報方針等を作成した。

② 「KVA ルネサンスだより」発行状況

本法人の改革の状況を学内外に周知するため、「KVAルネサンスだより」を発行しているが、平成20年度の発行状況は次のとおりである。

第5号 平成20年7月15日発行「21年度改革関連の申請手続き完了！」

学外向け*第4号 平成20年10月1日発行「学院の改組計画について」

第6号 平成20年9月25日発行「職員集合研修に約70名が参加」

第7号 平成20年10月8日発行「理事長マニフェスト『進むべき道』を読む」

第8号 平成20年11月27日発行「平成22年度改組計画案が確定」

学外向け*第5号 平成20年12月25日発行「H22年度に新学部・新学科がスタート！」

第9号 平成21年3月10日発行「三番町1号館改修計画の進捗状況について」

学外向けは学校法人ホームページで公開している。

(3) 千代田三番町キャンパス1号館改修計画の進捗状況

設計依頼業者選定経緯等

平成23年4月の2学科（現代家政学科・健康栄養学科）の千代田三番町キャンパス移転に向け、平成20年12月に施設の耐震・改修工事に係る基本的な要件をまとめ、平成21年1月に設計業者の選定を行い、1月30日に設計業務及び工事監理業務の委託契約を締結した。

2 管理・運営関係

(1) 理事会機能・監査機能の強化と改革推進本部事務局の設置

理事会・評議員会は、平成20年5月31日から新体制となり、6月2日開催の第4回理事会において山口孝理事が理事長に選任され、同日付で就任した。

理事会は、構造改革基本方針に基づき計画を進めていくため、理事会機能の強化策として、理事の業務担当制を整えた。また、7月に常勤役員会を設置し、月2回の定例会として開催した。これらの取り組みにより、理事会の円滑な運営と意思決定の迅速性を高め、責任ある理事会体制の構築を進めている。

20年4月1日から監査室を設置し、内部統制の強化と学校の社会的責任を果たしていくため、監事・監査室・会計監査法人の三様監査の連携体制を整えた。これらの組織整備を進めながら、法人業務監査及び各学校の業務監査では、監事と監査室が合同して監査を実施し、また、常勤役員会では監査室長が陪席者として加わり、リアルタイムで理事の業務状況の確認を行った。

改革推進本部事務局は、これまで学校単位で計画・実行してきた教学組織の改組計画や広報活動を学院全体で検討する中枢の窓口として、また、学院のシンボルとなる千代田三番町キャンパス1号館の耐震補強・改修計画の検討を進めていく中核的な事務組織の役割を担った。緊縮財政下の現状を鑑みながら、学校間の連携・強化を図りつつ、改革を進めている。

(2) 事務局組織体制の見直し

平成20年度は、法人事務局において課の統合を行った。事務局組織体制の見直しは、学生確保に向けて広報活動の強化と学生の満足度を高めていく支援型の組織体制などの検討を加えながら、より柔軟かつ機動的に対応できるよう、平成21年度中の組織再編を目指して継続して検討することとした。

3 財政関係

(1) 人件費削減対策の具体的検討と実施

構造改革基本方針に掲げた「平成22年度までに資金の収支均衡」、「26年度までに帰属収支の均衡」の目標に基づき、改革推進本部に設置した「人事に関する委員会」及び「財務・資金計画に関する委員会」による人件費削減対策の検討結果に基づき、組合連合との交渉結果等を踏まえ、人件費縮減策を実施した。

理事長及び常勤役員の役員報酬も引き下げ、管理職手当の減額等を実施した。

(2) 入学金の減免

学院に在籍する学生・生徒の姉妹兄弟が入学する際に、その入学金の半額を免除する制度を設けて実施した。また、20年秋以降の経済不況により進学を断念せざるを得ない進学希望者などの支援策として、20年1月から東京家政学院大学及び筑波学院大学で緊急特別経済支援（入学金免除など）を実施した。

4 各学校の取り組み

1 東京家政学院大学

(1) 学生確保の強力推進

- 効果的な学生募集広報の実施
- 改組計画を織り込んだ広報展開
- 地区入試広報の更なる推進
- 高校訪問体制の組織的・戦略的实施
- 大学院秋期入学制度の導入（21年度入試より実施）
- 光塩会との連携強化
- ホームページの充実、迅速な情報発信
- オープンキャンパスの充実
- 児童学科増員に向けての準備
- 保護者会設立の準備
- 緊急特別経済支援の実施

(2) 教育内容の充実と学習支援の強化

- 学生の授業評価を授業改善に結びつけるための具体的施策の検討
- 教員相互の授業参観に基づくFD活動の推進
- 単位互換協定一層の推進
- キャリア教育の充実（インターンシップの一層の充実を含む）
- 学習支援センターの充実（学力・精神面での学生支援の充実）
- 教員免許法認定講習の継続的实施・専修免許状取得のための講習会の開催
- 介護福祉士・社会福祉士制度の改正に伴うカリキュラム改正等の準備
- 1～2年生への重点的な支援体制の構築
- eラーニング、CALLシステム導入の検討
- 大学院に児童学科卒業生を対象とした新コースの導入
- 情報リテラシー教育の一環として「図書館ガイダンス」の充実
- 博物館法の改正予定に伴う学芸員養成制度の見直し
- 成績の保護者への送付

(3) 研究活動の活性化

- 現代教育ニーズ支援プログラム（現代GP）の申請
- 外部資金・補助金の導入・獲得の一層の推進
- 研究成果の公表
- 科研費の間接経費を若手研究者への支援

(4) 地域・国際連携の一層の推進

- 相模原・町田地域大学コンソーシアムの活動参加
- 町田市市制50周年記念大学連携事業への参加・協力
- 産官学協働体制の確立
- 附属図書館の一般開放による地域貢献
- 生活文化博物館による地域連携の推進
- 地域及び他大学への積極的な情報発信

- 中国の2大学との学術学生交流協定の締結

(5) 就職支援活動

- 新学務システムの有効活用
- 2年生を対象としたキャリアデザイン講座の開設等
- 各種就職講座の拡充
- 就職活動知識の集約（就職活動情報の手引書作成）
- 外部講師及び就職課2本立てによる就職相談の推進
- 企業訪問の拡充
- 就職に当たっての学校推薦の獲得
- 留学生就職支援活動の拡充及び外部団体等との協働の推進

(6) その他の管理運営体制の充実と整備

- 東京家政学院改革業務の推進
- 認証評価受審の準備
- SD活動の実施
- 高等教育行政及び他大学等の情報・資料の収集
- 新学務電算システムの本格運用のための整備
- 生活文化博物館所蔵品の広報活動への利用
- 「大江スミ記念室」等の整備
- 学生カウンセラーの充実
- 大江文庫の錦絵の「目録」の作成
- 生活文化博物館の簡易ホームページの立ち上げ

(7) 研究活動

- 受託事業契約研究 5件
- 共同研究 3件
- 助成研究 1件
- 委託調査 1件
- 科学研究費補助金の採択を受けた研究（文部科学省） 3人
- 私立大学経常費補助金特別補助の採択を受けた個人研究 10人
- サンプル提供 4件

2 筑波学院大学

(1) 学生確保の強力な推進

- ターゲットを絞った学生募集の実施
- 高校訪問の強化
- 大学独自の広告・募集戦略の推進
- 定期的なメディア広報活動
- HPの全面的見直し
- 緊急特別経済支援の実施

(2) 教育活動の充実

- リベラル・アーツ科目（自由学芸科目）の創設準備
- 社会力科目の見直し
- 外部資金の導入
- 認証評価の準備及びFD・SD活動の推進

(3) 研究活動の充実

- 私立大学経常費補助金特別補助の採択を受けた個人研究 10件
- 科学研究費補助金の採択を受けた研究（文部科学省）7件
- 共同研究 1件
- 助成研究 1件

(4) 進学・就職活動の積極的な支援

- 就職先の積極的な開拓
- 筑波大学大学院等への進学希望者に対する徹底的指導の強化
- 学部改編に伴う教育体系の全面的な見直しと基礎教育の充実

(5) 地域社会と連携した大学づくり

- 公開市民講座の拡張
- 大学主催の講演会、映画会等の開催
- 企業との協力

3 東京家政学院短期大学

(1) 学生募集停止に関する説明の徹底

平成22年度の改組にあわせ、短期大学を大学化（学部）に発展させるため、21年度入学生の学生募集を停止した。学生募集の停止について、在学生、その家族、高等学校等に対して説明を行った。

(2) 教育内容の充実

教育内容・方法の改善を図るため、FD委員会が中心となって、全専任教員による公開授業及び授業方法研究会を実施した。

(3) 学生支援の充実

- 学習支援への組織的対応
- 学生生活支援の充実
- 就職支援の強化
- 進学支援(編入学支援)の実施

(4) 研究活動

- 共同研究 1件

4 東京家政学院高等学校・中学校

(1) 高等学校における指導の改善

- 総合進学コースと特別進学コースにおける、進路目的別の教育課程の編成の徹底
- 総合進学コースの教育課程：週31時間の授業時数を充て、高等学校学習指導要領に規定された教科・科目の授業の徹底
- 特別進学コースの教育課程：週33時間の授業時数を充て、英語の授業の充実、本人の希望の大学にあわせた学力の向上
- 春季休業日や夏季休業日における様々な科目の講座の開講、学期における問題演習などの実施による生徒の学力の向上

(2) 中学校における指導の改善

- 週30時間の授業時数を充てた教育課程の実施
- 教育課程外の推進（放課後に英語、国語、数学の3教科の補習、アドバンスト講習の実施、生徒一人ひとりの学習状況に応じたきめ細かな指導、高校進学準備）
- 新学習指導要領による教育活動に向けた、平成21年度用にシラバスの改正

(3) 高等学校・中学校における英語力の強化

- 英語力を高め、国際感覚を身に付けるため、夏季休業中の海外（オーストラリア）における2週間の語学研修の実施（参加した生徒は英語学習、異文化理解など貴重な体験）

(4) 施設設備の充実

- パソコン教室及び図書室のパソコン機器をリニューアル

(5) 生徒募集活動の推進

- 中学校9回、高等学校7回の学校説明会の実施（659名が参加者）
- 教員による学習塾・学校訪問の精力的実施
- 次年度の受験生及び入学生の確保に向け、募集活動と入試日等の検討

Ⅲ 財務の概要

1 平成20年度決算概要等

資金収支計算書

平成20年 4月 1日から
平成21年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,334,305,000	3,328,540,250	5,764,750
手数料収入	63,755,000	43,214,560	20,540,440
寄付金収入	750,000	600,000	150,000
補助金収入	766,934,000	769,918,528	△ 2,984,528
国庫補助金収入	431,783,000	431,783,000	0
地方公共団体補助金収入	323,163,000	322,626,730	536,270
その他の補助金収入	11,988,000	15,508,798	△ 3,520,798
資産運用収入	27,198,000	26,916,114	281,886
資産売却収入	0	0	0
事業収入	185,050,000	190,120,100	△ 5,070,100
雑収入	228,092,000	242,053,060	△ 13,961,060
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	501,602,000	470,969,500	30,632,500
その他の収入	619,619,065	623,606,823	△ 3,987,758
資金収入調整勘定	748,570,000	764,404,563	15,834,563
前年度繰越支払資金	3,366,527,229	3,366,527,229	0
収入の部合計	8,345,262,294	8,298,061,601	47,200,693
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	3,549,971,638	3,549,971,638	0
教育研究経費支出	774,807,436	774,807,436	0
管理経費支出	388,757,000	359,577,204	29,179,796
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	61,684,000	54,884,004	6,799,996
設備関係支出	77,947,000	69,290,005	8,656,995
資産運用支出	320,000,000	322,014,980	△ 2,014,980
その他の支出	222,159,127	225,061,795	△ 2,902,668
[予備費]	※(521,436)		
	49,478,564		49,478,564
資金支出調整勘定	55,200,000	50,545,398	△ 4,654,602
次年度繰越支払資金	2,955,657,529	2,992,999,937	△ 37,342,408
支出の部合計	8,345,262,294	8,298,061,601	47,200,693

※予備費 521,436 円から、教育研究経費 消耗品へ充当振替する。

消費収支計算書

平成20年 4月 1日から
平成21年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	3,334,305,000	3,328,540,250	5,764,750
手数料	63,755,000	43,214,560	20,540,440
寄付金	750,000	11,379,724	△ 10,629,724
補助金	766,934,000	769,918,528	△ 2,984,528
国庫補助金	431,783,000	431,783,000	0
地方公共団体補助金	323,163,000	322,626,730	536,270
その他の補助金	11,988,000	15,508,798	△ 3,520,798
資産運用収入	27,198,000	26,916,114	281,886
資産売却差額	0	0	0
事業収入	185,050,000	190,120,100	△ 5,070,100
雑収入	228,092,000	242,053,060	△ 13,961,060
帰属収入合計	4,606,084,000	4,612,142,336	△ 6,058,336
基本金組入額合計	0	0	0
消費収入の部合計	4,606,084,000	4,612,142,336	△ 6,058,336
消費支出の部			
	予 算	決 算	差 異
人件費	3,590,202,863	3,578,313,413	11,889,450
教育研究経費	1,279,462,436	1,273,898,006	5,564,430
管理経費	445,284,000	415,602,164	29,681,836
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	0	0	0
徴収不能額	0	0	0
〔予備費〕	50,000,000		50,000,000
消費支出の部合計	5,364,949,299	5,267,813,583	97,135,716
当年度消費支出超過額	758,865,299	655,671,247	
前年度繰越消費支出 超過額	9,892,105,485	9,892,105,485	
基本金取崩額	20,000,000	83,271,246	
翌年度繰越消費支出 超過額	10,630,970,784	10,464,505,486	

貸借対照表

平成21年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	16,016,738,544	16,433,372,055	△ 416,633,511
有形固定資産	14,222,555,905	14,642,717,702	△ 420,161,797
土地	5,011,270,542	5,011,270,542	0
建物・構築物	8,403,539,928	8,761,967,182	△ 358,427,254
その他の有形固定資産	807,745,435	869,479,978	△ 61,734,543
その他の固定資産	1,794,182,639	1,790,654,353	3,528,286
流動資産	3,202,153,168	3,511,047,016	△ 308,893,848
現金預金	2,992,999,937	3,366,527,229	△ 373,527,292
その他の流動資産	209,153,231	144,519,787	64,633,444
資産の部合計	19,218,891,712	19,944,419,071	△ 725,527,359
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,730,509,375	1,698,747,600	31,761,775
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	1,730,509,375	1,698,747,600	31,761,775
流動負債	611,815,240	713,433,127	△ 101,617,887
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	611,815,240	713,433,127	△ 101,617,887
負債の部合計	2,342,324,615	2,412,180,727	△ 69,856,112
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	26,689,072,583	26,772,343,829	△ 83,271,246
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	230,000,000	230,000,000	0
第4号基本金	422,000,000	422,000,000	0
基本金の部合計	27,341,072,583	27,424,343,829	△ 83,271,246
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出 超過額	△ 10,464,505,486	△ 9,892,105,485	△ 572,400,001
消費収支差額の部 合計	△ 10,464,505,486	△ 9,892,105,485	△ 572,400,001
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	19,218,891,712	19,944,419,071	△ 725,527,359

財 産 目 録

平成 2 1 年 3 月 3 1 日

I 資産総額		20,340,478,407	円
内 基本財産		13,759,887,468	円
運用財産		5,435,575,543	円
収益事業用財産		1,145,015,396	円
II 負債総額		3,437,173,015	円
III 正味財産		16,903,305,392	円

区 分	金 額
資 産 額	
1. 基本財産	
① 土 地	
千代田三番町校舎	6,832.00 m ² 149,908,200 円
町田校舎	136,283.97 m ² 3,316,582,259 円
筑波校舎	47,398.00 m ² 1,348,260,000 円
② 建 物	
千代田三番町校舎	20,967 m ² 2,361,293,224 円
町田校舎	32,810 m ² 3,182,841,588 円
筑波校舎	14,609.70 m ² 2,442,104,689 円
③ 構 築 物	159,309,427 円
④ 図 書	379,946 冊 303,803,704 円
⑤ 教具・校具・備品	19,031 点 495,784,377 円
2. 運用財産	
現金預金	2,992,999,937 円
その他	2,442,575,606 円
3. 収益事業用財産	1,145,015,396 円
資 産 総 額	20,340,478,407 円
負 債 額	
1. 固定負債	
長期借入金	0 円
その他の固定負債	1,730,509,375 円
2. 流動負債	
短期借入金	0 円
その他の流動負債	611,815,240 円
3. 収益事業用負債	
固定負債	919,880,000 円
流動負債	174,968,400 円
負 債 総 額	3,437,173,015 円
正味財産(資産総額－負債総額)	16,903,305,392 円

2 主要財務諸表の経年比較

(1) 資金収支の状況

(単位 千円)

		2004 (平成 16) 年度	2005 (平成 17) 年度	2006 (平成 18) 年度	2007 (平成 19) 年度	2008 (平成 20) 年度
資金 収入 の 部	学生生徒等納付金収入	3,660,746	3,703,842	3,583,208	3,525,338	3,328,540
	補助金収入	742,943	800,065	850,924	835,762	769,919
	資産運用・売却収入	8,928	10,703	10,759	24,258	26,916
	事業収入	183,273	183,729	187,545	188,428	190,120
	雑収入	275,656	137,510	224,648	178,042	242,053
	前受金収入	824,390	706,428	676,803	558,344	470,970
	その他	719,391	673,564	629,371	652,651	667,421
	資金収入調整勘定	△ 1,011,780	△ 950,915	△ 921,739	△ 819,824	△ 764,404
	前年度繰越支払資金	4,660,686	4,430,437	4,056,799	3,506,189	3,366,527
	収入の部合計	10,064,233	9,695,363	9,298,318	8,649,188	8,298,062
資金 支出 の 部	人件費支出	3,738,403	3,830,644	3,786,381	3,619,357	3,549,972
	教職員人件費支出	3,398,671	3,428,456	3,474,363	3,375,636	3,198,110
	役員報酬支出	29,946	40,416	35,436	27,294	31,144
	退職金支出	309,786	167,250	276,582	216,427	320,718
	過年度人件費支出		194,522			
	教育研究経費支出	749,829	824,723	865,898	827,068	774,807
	管理経費支出	389,433	397,863	383,405	333,608	359,577
	借入金等返済支出	1,600	1,800	1,200	600	0
	施設関係支出	45,941	114,144	133,176	12,831	54,884
	設備関係支出	139,073	123,142	171,385	91,997	69,290
	資産運用支出	407,660	175,452	283,692	215,047	322,015
	その他の支出	226,394	245,001	234,538	237,686	225,062
	資金支出調整勘定	△ 64,537	△ 74,205	△ 67,546	△ 55,533	△ 50,545
次年度繰越支払資金	4,430,437	4,056,799	3,506,189	3,366,527	2,993,000	
支出の部合計	10,064,233	9,695,363	9,298,318	8,649,188	8,298,062	
当年度資金収支差額	△ 230,249	△ 373,638	△ 550,610	△ 139,662	△ 373,527	

(2)消費収支の状況

(単位 千円)

		2004 (平成 16) 年度	2005 (平成 17) 年度	2006 (平成 18) 年度	2007 (平成 19) 年度	2008 (平成 20) 年度
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金	3,878,072	3,703,842	3,583,208	3,525,338	3,328,540
	手数料	87,591	72,474	69,211	56,393	43,215
	寄付金	9,283	26,263	5,949	4,469	11,380
	補助金	754,093	800,065	850,924	835,762	769,918
	資産運用収入・売却差額	7,864	10,703	10,759	24,258	26,916
	事業収入	181,482	183,729	187,545	188,428	190,120
	雑収入	164,365	137,510	229,202	178,103	242,053
	帰属収入合計	5,082,750	4,934,586	4,936,798	4,812,751	4,612,142
	基本金組入額合計	△111,410	0	0	0	0
	第1号基本金組入額	△111,410	0	0	0	0
	第3号基本金組入額	0	0	0	0	0
	第4号基本金組入額	0	0	0	0	0
消費収入の部合計	4,971,340	4,934,586	4,936,798	4,812,751	4,612,142	
消費 支出 の 部	人件費	3,671,981	3,864,821	4,533,252	3,638,721	3,578,313
	教職員人件費	3,414,184	3,428,456	3,474,363	3,375,636	3,198,109
	役員報酬	31,287	40,416	35,436	31,144	31,144
	退職給与引当金繰入額	189,839	193,205	1,017,574	233,356	329,232
	退職金	36,671	8,222	5,879	2,435	19,828
	過年度人件費		194,522			
	教育研究経費	1,399,798	1,388,477	1,414,838	1,349,536	1,273,898
	うち減価償却額	673,871	563,754	548,940	522,468	499,091
	管理経費	421,872	461,516	439,703	389,436	415,602
	うち減価償却額	67,245	63,653	56,298	55,827	56,025
	借入金等利息	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	5,493,651	5,714,814	6,387,793	5,377,693	5,267,813	
当年度消費支出超過額	522,311	780,228	1,450,995	564,942	655,671	
前年度繰越消費支出超過額	7,826,526	8,985,385	8,296,624	9,613,824	9,892,105	
基本金取崩額		1,468,989	133,795	286,661	83,271	
翌年度繰越消費支出超過額	8,348,837	8,296,624	9,613,824	10,465,427	10,464,505	

(3)貸借対照表の状況

【資産の部】 (単位 千円)

		2004(平成16) 年度	2005(平成17) 年度	2006(平成18) 年度	2007(平成19) 年度	2008(平成20) 年度
資産の部	固定資産	17,527,568	17,176,886	16,898,526	16,433,372	16,016,739
	有形固定資産	15,773,649	15,408,356	15,112,317	14,642,718	14,222,556
	その他の固定資産	1,753,919	1,768,530	1,786,209	1,790,654	1,794,183
	流動資産	4,700,409	4,183,863	3,723,470	3,511,047	3,202,153
	資産の部合計	22,227,977	21,360,749	20,621,996	19,944,419	19,218,892

【負債の部】 (単位 千円)

		2004(平成16) 年度	2005(平成17) 年度	2006(平成18) 年度	2007(平成19) 年度	2008(平成20) 年度
負債の部	固定負債	894,001	928,238	1,674,895	1,698,747	1,730,509
	流動負債	1,005,572	884,336	849,920	713,433	611,815
	負債の部合計	1,899,573	1,812,574	2,524,815	2,412,180	2,342,324

【基本金の部】 (単位 千円)

基本金の部	第1号基本金	28,661,789	27,192,799	27,059,005	26,772,344	26,689,073
	第3号基本金	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
	第4号基本金	422,000	422,000	422,000	422,000	422,000
	基本金の部合計	29,313,789	27,844,799	27,711,005	27,424,344	27,341,073

【消費収支差額の部】 (単位 千円)

消費収支差額の部合計	△ 8,985,385	△ 8,296,624	△ 9,613,824	△ 9,892,105	△ 10,464,505
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	22,227,977	21,360,749	20,621,996	19,944,419	19,218,892